

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,813	△6.4	83	—	41	—	37	—
28年3月期第3四半期	4,075	△10.8	△16	—	△55	—	△54	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 65百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	1.98	—
28年3月期第3四半期	△3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,443	1,328	20.6
28年3月期	6,674	1,262	18.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,328百万円 28年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,581	4.5	138	—	27	—	6	—	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	18,950,540 株	28年3月期	18,950,540 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	709 株	28年3月期	709 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,949,831 株	28年3月期3Q	16,764,071 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用増加を背景とした好調な個人消費により景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、各種政策効果などにより景気は持ち直しをみせております。日本経済は、個人消費は持ち直しつつありますが、設備投資が横ばいになるなど、景気は弱さをみせております。

プロジェクターへの需要は、日本では堅調でありましたが、南米で景気低迷が継続していることの影響、欧州を中心とした教育関係需要の低迷などにより全体としては低調であり、これに加えて、平成28年4月以降に発生した熊本地震によるプロジェクター製造サプライチェーンへの影響が平成28年9月ごろまで続いたことで、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少いたしました。

本社工場(千葉県柏市)の反射鏡を製造するガラス溶融炉1基を平成28年4月に停止し、自動車製品等を製造するガラス溶融炉1基を平成28年9月に停止することなどにより固定費削減が進むとともに停止前のガラス溶融炉の操業度が向上したため収益性は改善し、営業利益は黒字化いたしました。

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたため、補助金返還損17百万円を特別損失に計上し、固定資産圧縮額戻入益9百万円を特別利益に計上いたしました。平成28年5月に募集開始した希望退職につき、応募者29名全員が退職し、これに伴う希望退職関連費用43百万円を特別損失に計上いたしました。平成28年10月に当社の持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社が行った第三者割当増資により発生した持分変動利益52百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,813百万円(前第3四半期連結累計期間比6.4%減)、経常利益41百万円(前第3四半期連結累計期間の経常損失は55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,653百万円と前年同期と比べ356百万円(11.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は465百万円と前年と比べ82百万円(15.1%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で7.9%減少し、売上高は13.0%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で11.0%減少し、売上高は8.8%減少いたしました。

②照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は445百万円と前年同期と比べ79百万円(15.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は85百万円と前年と比べ3百万円(4.4%)の減益となりました。一般照明の売上高は減少しましたが、カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高は増加いたしました。

③その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は714百万円と前年同期と比べ173百万円(32.1%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は113百万円と前年と比べ172百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は285百万円)の増益となりました。フリット(ガラス粉末)と銀ミラー(Hi-Silver®)の売上高が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて231百万円減少し、6,443百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円の減少となりました。この主な要因は、商品及び製品が158百万円増加した一方で、現金及び預金が293百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券が37百万円増加した一方で、有形固定資産が86百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が25百万円減少し、賞与引当金が28百万円減少し、未払金が69百万円減少した

ことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ252百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は297百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,671	483,568
受取手形及び売掛金	829,801	861,230
商品及び製品	525,426	684,152
仕掛品	451,181	425,706
原材料及び貯蔵品	58,821	66,427
その他	124,280	59,412
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	2,766,166	2,580,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,223	1,243,514
機械装置及び運搬具(純額)	774,519	735,730
土地	703,014	703,014
リース資産(純額)	76,105	51,083
その他(純額)	605,310	660,358
有形固定資産合計	3,480,174	3,393,702
無形固定資産	13,861	14,608
投資その他の資産		
投資有価証券	313,771	351,323
その他	100,772	103,165
投資その他の資産合計	414,544	454,489
固定資産合計	3,908,580	3,862,800
資産合計	6,674,746	6,443,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,803	433,408
短期借入金	124,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	633,977	609,395
リース債務	55,070	45,518
未払法人税等	14,653	9,444
賞与引当金	49,239	21,064
未払金	286,281	217,006
その他	97,269	108,624
流動負債合計	1,719,294	1,674,463
固定負債		
長期借入金	3,325,079	3,123,758
リース債務	49,371	17,155
繰延税金負債	21,166	25,586
退職給付に係る負債	241,144	215,863
資産除去債務	41,405	43,215
その他	14,635	14,635
固定負債合計	3,692,802	3,440,215
負債合計	5,412,096	5,114,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,121	2,070,121

資本剰余金	309,093	309,093
利益剰余金	△1,164,525	△1,127,046
自己株式	△421	△421
株主資本合計	1,214,268	1,251,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,135	47,893
繰延ヘッジ損益	-	△2,094
為替換算調整勘定	29,082	30,510
退職給付に係る調整累計額	△11,836	542
その他の包括利益累計額合計	48,381	76,853
純資産合計	1,262,649	1,328,600
負債純資産合計	6,674,746	6,443,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,075,589	3,813,106
売上原価	3,057,604	2,770,804
売上総利益	1,017,985	1,042,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,347	56,334
給料及び手当	308,474	275,218
賞与	28,179	11,376
退職給付費用	13,297	13,913
減価償却費	30,297	29,703
賞与引当金繰入額	7,020	7,218
旅費及び交通費	41,537	32,222
支払手数料	49,365	52,579
運賃	63,819	58,612
研究開発費	188,688	163,291
その他	249,741	258,173
販売費及び一般管理費合計	1,034,768	958,644
営業利益又は営業損失(△)	△16,783	83,657
営業外収益		
受取利息	255	205
受取配当金	4,459	3,388
為替差益	11,065	-
助成金収入	65,948	48,931
業務受託料	21,395	15,732
その他	5,915	5,280
営業外収益合計	109,039	73,538
営業外費用		
支払利息	52,337	47,138
為替差損	-	7,327
持分法による投資損失	86,354	41,595
その他	9,222	19,482
営業外費用合計	147,914	115,544
経常利益又は経常損失(△)	△55,659	41,651
特別利益		
投資有価証券売却益	15,714	-
固定資産売却益	1,974	231
国庫補助金受贈益	9,738	-
固定資産圧縮額戻入益	-	9,483
持分変動利益	-	52,701
特別利益合計	27,427	62,416
特別損失		
固定資産除却損	4,798	0
固定資産圧縮損	4,395	-
補助金返還損	-	17,669
希望退職関連費用	-	43,413
特別損失合計	9,193	61,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△37,425	42,984
法人税、住民税及び事業税	16,694	5,419

法人税等調整額	84	86
法人税等合計	16,779	5,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,204	37,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,204	37,478

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,204	37,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,992	16,758
繰延ヘッジ損益	△131	△2,094
為替換算調整勘定	△6,750	1,428
退職給付に係る調整額	△517	12,379
その他の包括利益合計	△1,406	28,471
四半期包括利益	△55,611	65,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,611	65,950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,731千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,070,121千円、資本剰余金が309,093千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009,939	524,588	3,534,528	541,061	4,075,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,009,939	524,588	3,534,528	541,061	4,075,589
セグメント利益又は損失(△)	548,356	89,810	638,166	△285,766	352,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,166
「その他」の区分の損失(△)	△285,766
全社費用(注)	△369,183
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△16,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,273	445,255	3,098,528	714,578	3,813,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,653,273	445,255	3,098,528	714,578	3,813,106
セグメント利益又は損失(△)	465,636	85,898	551,534	△113,640	437,894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,534
「その他」の区分の損失(△)	△113,640
全社費用(注)	△354,236
四半期連結損益計算書の営業利益	83,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社経営共創基盤を割当先として第三者割当の方法により新株式を発行することを決議いたしました。内容につきましては、本日別途公表いたしました「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご覧ください。